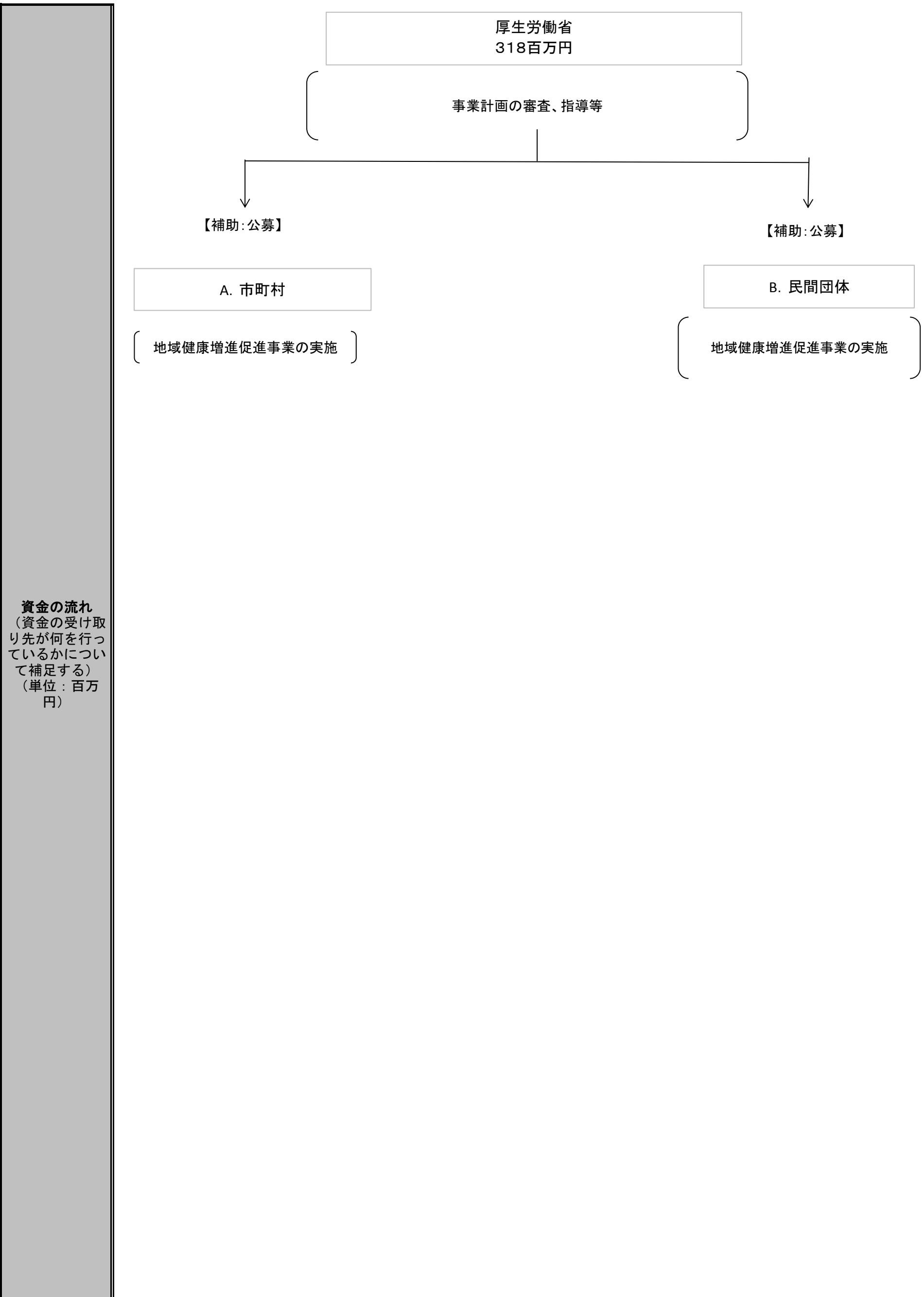


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域健康増進促進事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹		
会計区分	一般会計		施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康日本21(第二次)の基本的な方向として掲げている生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底に関し、自治体や民間団体などの連携による地域のソーシャルキャピタルを活用したモデル的な取組を支援し、優れた取組を横展開することにより、健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指すなど、地域全体の活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各自治体・各民間団体の創意工夫により、地域のソーシャルキャピタルを十分に活用することで、国民一人一人の健康意識を醸成・向上させ、生活習慣の改善等につながる行動を促すような取組や効果検証に対し、国庫補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算					318	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					318	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	健康格差の縮小		成果実績		—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施自治体、団体数		活動実績 (当初見込み)	自治体、団体	—	—	—	—
					—	—	—	10
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	自治体、団体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストの算出は困難である				
平成 25 ・ 26 年度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地域健康増進促進事業		318	「新しい日本のための優先課題推進枠」318				
		計		318				

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費 必要 投入 性の 有	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	健康格差を縮小するため、他の自治体に参考となるモデルケースが必要であることから、国が支援し、国民にニーズのある事業を行う必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	健康格差を縮小するため、他の自治体に参考となるモデルケースが必要であることから、国が支援を行う必要がある。							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	健康格差を縮小するため、他の自治体に参考となるモデルケースが必要であることから、国が支援を行う必要があり、優先度の高い事業である。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—								
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。	—								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—								
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—								
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—								
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
点検 結果										
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見										
—	生活習慣病の発症・重症化予防は、広く国民のニーズがあるものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
—	—									
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年	—	平成23年	—	平成24年						



A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		1.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

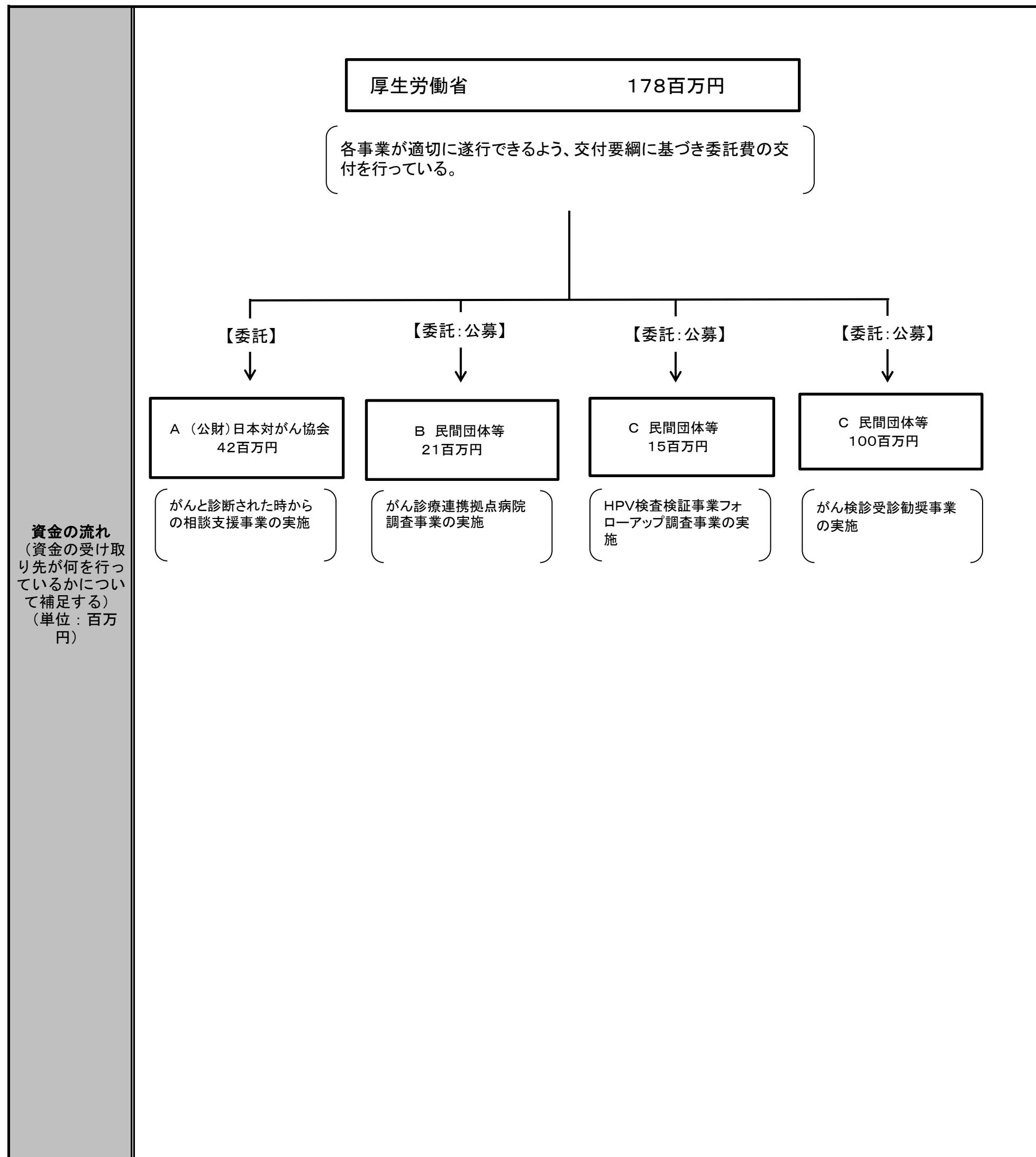
事業番号

新26-025

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	がんと診断された時からの相談支援事業等	担当部局	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	がん対策・健康増進課	がん対策・健康増進課長 椎葉茂樹			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	がん対策基本法第13、14、16、17条	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「がんと診断された時からの相談支援事業の実施について」 ②「がん診療連携拠点病院調査事業の実施について」 ③「HPV検査検証事業フォローアップ調査事業の実施について」 ④「がん検診受診勧奨事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別添のとおり						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	別添のとおり						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の状況	当初予算				178	
		補正予算					
		繰越し等					
		計					178
執行額							
執行率 (%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	がん対策推進基本計画に基づき、HPV検査の実態調査やがんの相談支援に関する冊子の作成を通じ、実態把握や情報提供を推進し、全国におけるがん医療の質の向上を目指している。		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①冊子作成数		活動実績 (当初見込み)	部	—	—	—
単位当たり コスト	17,585(円／活動見込)		算出根拠	26年度要求額／冊子作成予定数(活動見込)			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	②都道府県がん診療連携拠点病院調査回数		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—
単位当たり コスト	1,421,266(円／活動見込)		算出根拠	26年度要求額／調査回数(活動見込)			

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位 件	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込																			
	③HPV検査検証事業調査先件数				—	—	—	—																			
単位当たりコスト	73,675(円／活動見込)		算出根拠	26年度要求額／調査件数(活動見込)																							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位 回	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込																			
	④サイトアクセス数				—	—	—	—																			
単位当たりコスト			算出根拠	平成26年度事業としてポータルサイトを制作し、平成27年より稼働となるため、単位当たりコストの算出は平成27年度から実施することとする。																							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由																							
	衛生関係指導者養成等委託費	—	178	「新しい日本のための優先課題推進枠」100																							
	計	—	178																								
	事業所管部局による点検																										
	項目	評価	評価に関する説明																								
国費必要性入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	がん対策基本計画で掲げられている重点課題に取り組むために、国費を投入する必要がある。																								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	がん対策基本計画で掲げられてる重点課題に取り組むため、国の予算事業として実施する必要がある。																								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	がん対策基本計画で掲げられている重点課題に取り組むために必要な事業であり、優先度は高い。																								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—																								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—																								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—																								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—																								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	—																								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—																								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。	—	—																								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—																								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—																								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—																								
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名																								
			—																								
			—																								
点検結果	本事業はがん対策基本計画で掲げられている重点課題に取り組むために、国費を投入する必要があり、支出先・使途については、事業完了後提出される事業実績報告により把握する等、効率的な執行を図る。																										
外部有識者の所見																											
点検対象外																											
行政事業レビュー推進チームの所見																											
—	がん患者が安心して暮らせるよう発症する前から相談できる環境を整備することは、広く国民のニーズがあり、優先度も高いものであるが、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。																										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																											
—	—																										
備考																											
関連する過去のレビューシートの事業番号																											
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—																						



事業目的	<p>①がんと診断された時からの相談支援事業費 これまでがん患者やその家族に対する相談支援事業を行ってきた公益財団法人日本対がん協会における蓄積されたノウハウを活かし、がん患者と家族に対する相談体制の支援を行うことを目的とする。</p> <p>②がん診療連携拠点病院調査事業 がん診療連携拠点病院の診療実績、診療・支援の内容が分かりやすくこと 국민に示されていないことやがん患者の多様化するニーズを踏まえ、指定要件の充足状況などの実態を把握することを目的とする。</p> <p>③HPV検査検証事業フォローアップ調査事業 平成25年度より実施してきたHPV検査検証事業についての市区町村における実務的な問題を解決するため、検査を導入した場合の課題を明らかにし、検診体制の充実を図ることを目的とする。</p> <p>④がん検診受診勧奨事業 がん検診の受診率向上に向けて、国民の情報ニーズの多様化に即した取り組みを行い、対象者の背景を考慮したきめ細やかな受診率向上施策の実施とともに精度管理の向上を図る。</p>
事業概要	<p>①がんと診断された時からの相談支援事業費 地域統括相談支援センターと地域の相談支援センターなどに対する患者目線の意見や課題を洗い出すための満足度調査を行い、有識者による議論を踏まえて、がんと診断された時にがん患者又はその家族の方がどこに相談すればよいかを簡潔・明瞭にした、患者に役立つ冊子を作成する。</p> <p>②がん診療連携拠点病院調査事業 都道府県がん診療連携拠点病院の指定要件の充足状況、その他把握が必要と思われる項目の状況について、調査項目及び方法を開発し、調査を実施する。</p> <p>③HPV検査検証事業フォローアップ調査事業 市区町村に対してHPV検査検証事業のフォローアップ調査を実施し、HPV検査の実態を把握することで、実務上の課題を分析する。</p> <p>④がん検診受診勧奨事業 がん検診の受診方法は各市区町村によって異なっており、広く国民が受診方法等の必要な情報に一元的にアクセスできるような環境整備が求められている。市区町村等が共同で利用可能な「がん検診ポータルサイト」を開設し、誰にでも分かりやすい情報提供環境を整備する。</p>